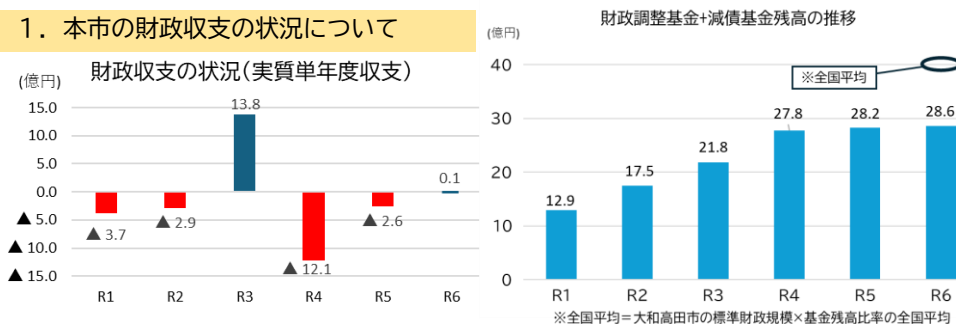


【概要版】今後の財政状況改善に向けた取組について

1. 本市の財政収支の状況について



・令和元年度以降、赤字傾向にあります。直近の令和6年度決算は、わずかながら黒字でした。

・赤字の場合は、自治体の貯金(財政調整基金)を取り崩す必要があり、少しずつ貯金は増えていますが、十分な額ではありません。

2. 何を改善しなければならないか？

・地方公共団体の財政状況を客観的に表すものとして、国・県から財政指標が示されています。

| 番号 | 指標 | R6数値 | R6-R5 | 県内順位 | R5数値 | R5-R4 | 県内順位 | R5全国平均 |
|----|----------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 1 | 実質赤字比率 | -0.84 | ↓ 1.05 | 38/39 | -1.89 | ↓ 1.1 | 38/39 | |
| 2 | 連結実質赤字比率 | -9.99 | ↓ 8.25 | 36/39 | -18.24 | ↓ 3.69 | 20/39 | |
| 3 | 実質公債費比率 | 5.8 | ↓ 0.1 | 7/39 | 5.7 | ↑ -0.7 | 9/39 | 5.6 |
| 4 | 将来負担比率 | 40 | ↓ 14.6 | 26/39 | 25.4 | ↓ 0.2 | 25/39 | 6.3 |
| 5 | 経常収支比率 | 99.8 | ↓ 1.6 | 39/39 | 98.2 | ↑ -0.1 | 36/39 | 93.1 |
| 6 | 基金残高比率 | 17.7 | ↓ -0.1 | 35/39 | 17.8 | → 0 | 35/39 | 24.3 |
| 7 | 市税徴収率 | 97.6 | → 0 | 16/39 | 97.6 | ↑ 0.1 | 20/39 | 98.2 |

↑ 前年度より良化 → 前年度と同じ ↓ 前年度より悪化

・R6決算で特に経常収支比率が県内最下位となり、改善に取り組むことが急務となっています。

3. 経常収支比率とはどういうものか？

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的支出(人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費)}}{\text{経常的収入(地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入)}}$$

この比率が高いと、義務的経費以外に使える財源が少なく、新たな施策や将来への投資がしにくくなります。

・財政状況改善に向け経常収支比率改善に重点的に取り組むためには、「可能な限りの歳出削減」と「効率的な行政運営を一層推進する」ことが必要であり、様々な取組をすすめてまいります。

4. 財政状況改善に向けた取組

【計画期間】 ~令和17年度まで(約10年間)

【目 標】

- ・財政調整基金取り崩しに依存しない財政体質の確立に向け、決算ベースで実質単年度収支の均衡を保つことを目標とします。
- ・毎年度の予算編成においては、中期財政見通しの収支見込み状況を注視し、まずは、各年度の当初歳入予算の見込みを立てた上で、財政調整基金の取り崩しを必要としない収支バランスのとれた歳出予算の編成に努め、持続可能な財政運営を目指します。

【進捗管理】

- ・各年度終了後に進捗状況を確認し、その内容を本市のホームページで公表します。
- ・計画期間内においても、社会情勢の変化や地方財政対策などの行財政状況の変化などにより、適宜見直しを行うこととします。

歳出削減見込み+歳入増加見込み

(10年間の合計)
約55億円



4つの取組

(1) 人件費の抑制(歳出削減見込み: 約14.7億円)

・組織の効率化及び職員新規採用の抑制、特別職の給与削減、一般職の給与削減、会計年度職員の配置見直し

(2) 公共施設の適正な配置と管理運営(歳出削減見込み: 約23.4億円)

・今後の公共施設の更新・改修費用の見直し、高田温泉さくら荘の運営見直しの検討、公立保育園、公立幼稚園の再編、勤労青少年ホームの廃止、中央公民館の見直し、総合公園プール棟の見直し、ふれあい交通広場の見直し、市民交流センターの見直し、小学校・中学校の再編、老人憩いの家の見直し、隣保館・青少年会館の再編

(3) 事務・事業の見直し(歳出削減見込み: 約13.7億円)

・関係団体の負担金・補助金の見直し、イベント事業等の見直し、庁舎管理の委託内容の見直し、市民交流センターの販売業務手数料の見直し、公共バスの便数見直し、サイクルポートの運営見直し、下水道事業計画の見直し、さざんかホール自主事業数の見直し、公民館大会及び社会教育大会の参加見直し、開庁時間の見直し

(4) 自主財源の確保(歳入増加見込み: 約3.6億円)

・市有地の売却、施設使用料の改定の検討、市税の徴収強化、ふるさと納税の取組強化